

第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 02020060

政策目標	5	ささえあい・雄武～協働によるまちづくりの推進	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	22	町民主体のまちづくりの推進	事業優先度	A		
単位施策	2	まちづくり情報の共有化	政策事務分類	1 単独自治事務(例規)		
事業名	まちづくり講座開催事業		見直し年度			
事業期間	平成25年度～平成29年度		担当課	2 財務企画課		
事業主体	雄武町		関係課	#N/A		
事業指標	講座開催数			#N/A		
事業目標	年10回		ハード/ソフト 事業区分	2 ソフト事業		
住民参加 住民協働	有	町民に対して行政情報を提供する。	関係例規・法令名	有	雄武町「ドコデモまちづくり講座」実施要綱	
			関係個別計画名	無		

		全 体 計 画	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
		事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容
計 画 内 容		・まちづくり講座の開催 (出前方式:ドコデモまちづくり講座)	・まちづくり講座の開催	・まちづくり講座の開催	・まちづくり講座の開催	・まちづくり講座の開催	・まちづくり講座の開催
	事業費(千円)	0	0	0	0	0	0
計 画 事 業 費	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
一般財源	0	0	0	0	0	0	
実 績 事 業 費	事業費(千円)	0	0	0	0	0	0
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
その他	0						
一般財源	0	0	0	0	0	0	
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等) ・まちづくり講座の開催 (1回3講座)	(実施内容等) ・まちづくり講座の開催 (3回3講座)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
	【評価・実績】		※事務事業評価結果 B-継続/現状維持	※事務事業評価結果 B-継続/現状維持	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果
	前期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	10回	10回	10回	10回	10回
	第6期計画への継続 (継続有り)	年度達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
		全体達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
	事業進捗状況	☆☆☆	☆☆☆				

事業名	まちづくり講座開催事業	評価者 管理職 職氏名	財務企画課長	佐々木 幸博
		評価者 作成者 職氏名	財務企画課長補佐	大 水 寛 仁

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民、職員	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	開催講座数								
【抱える課題やニーズは】	町民の町政に関する自主的な理解・関心の高揚、ニーズの把握、職員の説明責任力の向上等	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値								
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	町民と行政がお互いの責任と役割を自覚し、それぞれの立場を尊重しながら、ともに考え協力していく町民参画、町民との協働を実現させるため、町民が町政に関心を持ち積極的に町政に参画できる仕組みを構築する	①	<table border="1"> <tr><td>目 標 年 度</td><td>平成26 年度</td></tr> <tr><td>目 標 値</td><td>10 回</td></tr> <tr><td>実 績 値</td><td>3 回</td></tr> <tr><td>達 成 度</td><td>30.0 %</td></tr> </table>	目 標 年 度	平成26 年度	目 標 値	10 回	実 績 値	3 回	達 成 度	30.0 %
目 標 年 度	平成26 年度										
目 標 値	10 回										
実 績 値	3 回										
達 成 度	30.0 %										
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	町民と行政の信頼関係強化による、住民自治と行政への信託関係の認識に基づく協働によるまちづくりが推進される	②	<table border="1"> <tr><td>目 標 年 度</td><td>平成26 年度</td></tr> <tr><td>目 標 値</td><td></td></tr> <tr><td>実 績 値</td><td></td></tr> <tr><td>達 成 度</td><td>#DIV/0! %</td></tr> </table>	目 標 年 度	平成26 年度	目 標 値		実 績 値		達 成 度	#DIV/0! %
目 標 年 度	平成26 年度										
目 標 値											
実 績 値											
達 成 度	#DIV/0! %										
【内容(どのような手段で何を行ったか)】											

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	住民自治の確立と町民との協働を推進するためには、積極的な情報公開とともに情報の共有化が必要であり、本事業はその媒体となるほか、職員の説明責任力の向上が期待され必要と判断する
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

概ね有効	<input type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	町民の自主的な受講希望に委ねることとなるため、設定目標を達成することができなかったものの、申込みに対してはすべて実施できた。今後も引き続き周知・啓蒙を行い、継続実施することにより有効性を高めることが重要である
有効/概ね有効	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
課題あり	<input checked="" type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	講師となる職員に対する謝金や費用弁償は発生せず、コストの見地から効率的である
効率的/概ね効率的	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
課題あり	<input type="checkbox"/>	人員削減	
	<input type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
	<input type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	<input type="checkbox"/>	判断の理由	受講対象要件を満たせば、町民誰もが受講可能であり公平である
公平/概ね公平	<input checked="" type="checkbox"/>	受益者負担がある	
公平でない	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
	<input type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
B		
町民の自主的な受講希望に委ねている結果、開催講座数が低調であり、設定目標を達成するための工夫が必要である		

今後の展開方向
(Action)

継続/現状維持		
住民自治の確立と町民との協働を推進するために必要な事業であり、設定目標を達成するための周知・啓蒙を強化し継続実施する必要がある		

- ※展開方向の区分
- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
 - 終了 ○休止 ○廃止